

News Release

日本旅行ニュース 2025

第 59 号

2025 年 8 月 22 日



2025 年度中間決算(連結・個別)について

株式会社日本旅行(本社:東京都中央区、代表取締役社長:吉田圭吾)では、この度 2025 年度中間決算(連結・個別)が確定いたしましたので、お知らせ致します。

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当: 井村・松岡

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12 階



2025 年 6 月期 中間決算概要

2025 年 8 月 22 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 6 月中間期の連結業績 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2025 年 6 月中間期	97,624 100.6	△776 —	△407 —	△142 —
2024 年 6 月中間期	97,084 91.6	347 4.5	839 10.4	709 12.9
2024 年 12 月期	211,829 92.6	1,860 19.7	2,700 26.7	2,200 26.2

(注) 包括利益 2025 年 6 月中間期 △168 百万円 (—%) 2024 年 6 月中間期 733 百万円 (12.6%)

	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 6 月中間期	△2 37	—
2024 年 6 月中間期	11 82	—
2024 年 12 月期	36 68	—

(参考) 持分法投資損益 2025 年 6 月中間期 135 百万円 2024 年 6 月中間期 113 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月中間期	127,583	30,248	23.6	501 54
2024 年 6 月中間期	110,101	29,102	26.3	482 77
2024 年 12 月期	112,419	30,416	26.9	504 34

(参考) 自己資本 2025 年 6 月中間期 30,092 百万円 2024 年 6 月中間期 28,966 百万円 2024 年 12 月期 30,260 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 6 月中間期	3,550	△1,846	△113	7,842
2024 年 6 月中間期	△638	△1,749	△79	11,023
2024 年 12 月期	△9,464	2,536	△155	6,328

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月期	—	—	—
2025 年 12 月期	—	—	0 00
2025 年 12 月期 (予想)			

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2025年6月中間期 60,000千株 2024年12月期 60,000千株
 ② 期末自己株式数 2025年6月中間期 ー千株 2024年12月期 ー千株
 ③ 期中平均株式数 2025年6月中間期 60,000千株 2024年6月中間期 60,000千株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月中間期の個別業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月中間期	88,866	100.5	△953	—	△617	—	△277	—
2024年6月中間期	88,398	91.5	36	0.6	524	7.7	517	11.2
2024年12月期	192,536	92.0	1,133	14.5	2,139	26.0	1,699	23.9

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
2025年6月中間期	△4	62
2024年6月中間期	8	63
2024年12月期	28	32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月中間期	122,502	24,230	19.8	403 85
2024年6月中間期	104,028	23,550	22.6	392 50
2024年12月期	105,837	24,606	23.2	410 12

(参考) 自己資本 2025年6月中間期 24,230百万円 2024年6月中間期 23,550百万円 2024年12月期 24,606百万円

2025年度中間決算の概要

当期におけるマーケット状況は、円安を背景にインバウンドが拡大する一方、国内旅行においては、大阪・関西万博による需要拡大があるものの、昨今の物価高騰が個人旅行の動向に一定の影響を及ぼす状況となりました。また海外旅行については、円安の影響を受けながらも緩やかな回復が続くとともに、公務需要においては訪日誘客事業や経済対策等を中心に、需要の高まりを見せました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、引き続き、公正取引をはじめとするガバナンスの徹底に取り組むとともに、会社全体の総合力の発揮を基軸とし、社会課題解決による事業展開の確立に事業全体で取り組んでまいりました。

ソリューション事業においては、新たな事業の獲得に向け、国や自治体からのニーズに応えるべく課題解決メニューの拡充を図るとともに、社内の部門間、及びJ R西日本グループやアライアンスパートナーとの連携による総合提案を推し進め、公務受託事業はもとより、教育事業や企業ソリューション事業等の取扱拡大を積極的に推進してまいりました。

ツーリズム事業においては、J R西日本をはじめとするJ R各社との連携のもと、J Rセットプランを中心にWeb販売の拡大に最大限注力するとともに、大阪・関西万博関連商品の販売拡大に取り組んでまいりました。一方海外旅行については、需要の回復に合わせた対応をWebを中心に推進したほか、インバウンド事業では、円安を背景に拡大する訪日観光客の需要の取り込みに各地域での展開を含めて注力してまいりました。これらに加えて、会社全体では、当社の創業120周年を記念した取り組みも推進してまいりました。

また、事業継続に向けた重要事項として、社員の成長や活躍を促す仕組みの検討など社員エンゲージメントの向上に向けた取組を推進するとともに、事業拡大に不可欠となるDXについては、サイバーリスクに対応するセキュリティ強化を前提に、デジタルツーリズム実現に向け、Web検索の動線拡大や次期商品造成システムの開発検討など積極的に取組を進めてまいりました。サステナビリティについては、脱炭素社会の実現に向け、日産自動車やJ Rグループ等と共同で取り組む「GREEN JOURNEY」の展開を教育分野にも拡大するとともに、会議・イベント（MICE）で生じる温室効果ガスのオフセットや食品廃棄物のリサイクルを行う「サーキュラーエコノミー」の取り組みを開始しました。また、赤い風船においては、Jクレジット等を活用した「Carbon-Zero（カーボンゼロ）」商品の展開拡大などに取り組んでまいりました。

以上のような取組の結果、当連結会計年度の売上高は976億24百万円（対前期 100.5%）、売上総利益は198億15百万円（対前期 93.7%）、営業損益は7億76百万円の損失（対前期 11億23百万円減）、経常損益は4億7百万円の損失（対前期 12億47百万円減）となり、法人税等を控除した当期純損益は1億42百万円の損失（対前期 8億51百万円減増）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、売上高は888億66百万円（対前期 100.5%）、売上総利益は、173億7百万円（対前期 94.0%）となりました。また、営業費用は182億61百万円（対前期 99.3%）となり、営業損益は9億53百万円の損失（対前期 9億89百万円減）、経常損益は6億17百万円の損失（対前期 11億41百万円減）となりました。特別利益は10百万円（対前期 13百万円増）であり、税引前当期純損益は6億6百万円の損失（対前期 11億28百万円減）、法人税等控除後の当期純損益は2億77百万円の損失（対前期 7億94百万円減）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、J R西日本をはじめとしたJ R各社との緊密な連携のもと、J Rセットプランを中心としたW e b専用商品の強化に特に注力してまいりました。とりわけJ R西日本の観光ナビ

「tabiwa by WESTER」内に提供する旅行プラン「tabiwaトラベル」のコンテンツ拡充や検索動線の拡大等に取り組むとともに、東海道・山陽・九州新幹線のネット旅行サービス「E X旅パック」及び「E X旅先予約」を含め、需要に応じたW e b商品の販売強化に取り組みました。また、サステナビリティの取組の一環としてJクレジットをJ Rセットプランに組み込んだ赤い風船「Carbon-Zero（カーボンゼロ）」の展開拡大に加え、「GREEN JOURNEY」の取組と連動した商品展開を一層推進してまいりました。さらに、4月に開幕した大阪・関西万博に係る商品の強化に取り組んでまいりました。こうした結果、赤い風船の売上高は3 5 8 億 3 0 百万円（対前期95.3%）となりました。

団体旅行では、会議や学会などのリアル開催の需要拡大に合わせた取組を推進するとともに、教育事業においては、サステナビリティを学びながら体験する教育旅行を中・高校向けに提供する新事業「GREEN JOURNEY f o r S C H O O L」の取り組みを実施するなど、新たな事業の展開を積極的に強化してまいりました。また、大阪・関西万博の団体誘客の強化にも取り組んでまいりました。こうした取組により、国内団体の売上高は2 3 4 億 1 4 百万円（対前期101.8%）となりました。

J R券や国内航空券等の単品商品においては、企業の出張需要の一層の増加などにより、2 1 億 7 百万円（対前期86.5%）となりました。

この結果、国内旅行売上高は6 1 4 億 1 4 百万円（対前期97.4%）、売上総利益は1 1 1 億 2 8 百万円（対前期92.6%）となりました。

<海外旅行部門>

海外旅行は、個人旅行において円安や不安定な国際情勢の影響等により緩やかな回復となる一方、団体旅行や企業出張においては需要がさらに回復する状況となりました。

この結果、海外旅行売上高は7 6 億 9 1 百万円（対前期 101.9%）、売上総利益は1 4 億 3 5 百万円（対前期 102.4%）となりました。

<国際旅行部門（インバウンド）>

国際旅行では、円安基調の継続や国際航空便の拡大を背景に個人・団体ともに需要が拡大するなか、全国各地で取組を強化してまいりました。

この結果、国際旅行売上高は1 2 7 億 8 9 百万円（対前期 109.8%）、売上総利益は2 8 億 3 百万円（対前期 111.3%）となりました。

<受託事業>

ワクチン接種関連事業が終了するなか、持続可能な成長体制の確立を目指し、新たな公務受託事業の獲得に取り組んでまいりました。とりわけ、これまでに構築した全国の営業体制や運営能力、J R西日本グループやアライアンスパートナーとの連携を最大限活用するとともに、国や自治体が抱える課題の解決に向けたコンテンツを拡充し、総合的な提案の強化に努めてまいりました。この結果、受託事業売上高は6 9 億 7 0 百万円（対前期 85.1%）、売上総利益は1 9 億 3 9 百万円（対前期 78.2%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

旅行マーケットにおいては、インバウンドが全体としては拡大する一方、昨今の物価高騰や円安基調が国内・海外の旅行に一定の影響を及ぼしています。また、人口減少や地域経済の活性化など国や自治体が抱える課題は多岐にわたり、これらへの対応がますます重要な状況となっています。

こうしたなか、当社におきまして公正取引をはじめとしたガバナンスの一層の強化にグループ会社を含めて取り組むとともに、社会課題の解決を目指した取り組みを各事業において推進してまいります。

ソリューション事業においては、公務事業、教育事業、コーポレート事業のそれぞれにおいて、当社各支店と本社との円滑なコミュニケーションに基づく相互連携の強化を図るとともに、J R西日本グループやアライアンスパートナーの力を加えた当社の総合力を発揮し、社会や顧客の課題解決に資する取り組みを一層加速化させてまいります。

インバウンド事業においては、旺盛な需要を背景に一層の取組強化を図るとともに、地域ごとのニーズを踏まえ、インバウンドの受入れ拡大に向けた対応をさらに推進してまいります。

ツーリズム事業においては、J R西日本をはじめとしたJ R各社との一層の連携強化のもと、当社ならではのデジタルツーリズムの実現に向けたコンテンツ拡充やシステム開発等を推進し、J Rセットプランを基軸としたW e b販売のさらなる拡大を図ってまいります。

また、本年の重点テーマとして、大阪・関西万博や当社の創業 120 周年と連動した取組などを強力に進めてまいります。

サステナビリティについては、当社の「S D G s 宣言」に基づき、脱炭素社会の実現等に資する各種提案を自治体や企業等に対して一層推進してまいります。またD Xについては、情報セキュリティの強化を図りつつ、生成A Iなどデジタルツールの活用により業務改善や生産性向上を推進するとともに、新たな価値の創造、提案を実現すべく引き続き取り組んでまいります。

あわせて、会社の健全な事業継続を見据え、社員と会社の良好な関係を示す社員エンゲージメントの向上に向け、若手社員や女性社員の活躍に向けた仕組みの整備、職場環境の改善に必要な設備投資などを積極的に推進するとともに、社内コミュニケーションの一層の充実に全社一体で取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年12月31日現在	当連結会計年度 2025年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	7,286	8,759	
2. 受取手形及び未収入金	23,922	20,895	
3. 短期貸付金	50,493	51,606	
4. その他 貸倒引当金	19,573	34,542	
流動資産合計	<u>△ 8</u> 101,268	<u>△ 6</u> 115,796	<u>14,528</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1)建物及び構築物	4,134	4,124	
減価償却累計額	<u>△ 3,403</u> 731	<u>△ 3,402</u> 721	
(2)土地			
(3)リース資産	661	313	
減価償却累計額	<u>△ 513</u> 148	<u>△ 190</u> 122	
(4)その他の 減価償却累計額	<u>△ 2,386</u> 190	<u>△ 2,348</u> 178	
有形固定資産合計	1,825	1,778	<u>△ 47</u>
2. 無形固定資産			
(1)ソフトウェア	1,796	1,701	
(2)その他	<u>267</u>	<u>312</u>	
無形固定資産合計	2,063	2,013	<u>△ 50</u>
3. 投資その他の資産			
(1)投資有価証券	2,433	2,699	
(2)その他	5,118	5,584	
貸倒引当金	<u>△ 289</u>	<u>△ 289</u>	
投資その他の資産合計	<u>7,261</u> 732	<u>7,994</u> 732	
固定資産合計	<u>11,151</u> 635	<u>11,786</u> 635	
資産合計	<u>112,419</u> 15,163	<u>127,583</u> 15,163	
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	8,826	6,192	
2. 受託販売金	11,559	12,769	
3. 預り金	39,570	58,494	
4. その他	<u>12,486</u>	<u>10,411</u>	
流動負債合計	72,444	87,867	<u>15,423</u>
II 固定負債			
1. 長期借入金	184	148	
2. 退職給付に係る負債	6,867	6,754	
3. その他	<u>2,506</u>	<u>2,564</u>	
固定負債合計	<u>9,558</u> 91	<u>9,466</u> 91	
負債合計	82,002	97,334	<u>15,331</u>
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	100	100	—
2. 資本剰余金	6,940	6,940	—
3. 利益剰余金	<u>22,652</u>	<u>22,510</u>	<u>△ 142</u>
株主資本合計	29,692	29,550	<u>△ 142</u>
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	434	482	48
2. 繰越ヘッジ損益	52	38	△ 14
3. 為替換算調整勘定	163	104	△ 58
4. 退職給付に係る調整累計額	<u>△ 83</u>	<u>△ 83</u>	—
その他の包括利益累計額合計	567	541	<u>△ 25</u>
III 非支配株主持分	156	156	<u>△ 0</u>
純資産合計	<u>30,416</u>	<u>30,248</u>	<u>△ 168</u>
負債・純資産合計	<u>112,419</u> 15,163	<u>127,583</u> 15,163	

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日		当中間連結会計期間 自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日		増 減
I 売上高	97,084		97,624		539
II 売上原価	75,928		77,808		1,880
III 売上総利益	21,156		19,815		△ 1,341
IV 販売費及び一般管理費	20,809		20,591		△ 217
営業利益又は損失(△)	347		△ 776		△ 1,123
V 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	127		226		
2.為替差益	278		2		
3.持分法による投資利益	113		135		
4.その他	40		43		△ 152
VI 営業外費用					
1.支払利息	34		33		
2.その他	33		5		△ 28
経常利益又は損失(△)	839		△ 407		△ 1,247
VII 特別利益	82		10		△ 71
VIII 特別損失	106		0		△ 105
税金等調整前中間純利益又は損失(△)	815		△ 397		△ 1,213
法人税、住民税及び事業税	84		95		
法人税等調整額	△ 3		△ 366		△ 352
中間純利益又は損失(△)	734		△ 125		△ 860
非支配株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	24		16		△ 8
親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	709		△ 142		△ 851

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	当中間連結会計期間 自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益（△純損失）	815	△ 397	
2.	減価償却費	327	385	
3.	貸倒引当金の増加額（△減少額）	△ 0	△ 1	
4.	退職給付に係る負債の増加額（△減少額）	△ 108	△ 112	
5.	売上債権の減少額（△増加額）	6,125	3,005	
6.	団体前払金の減少額（△増加額）	△ 94	366	
7.	仕入債務の増加額（△減少額）	△ 2,264	△ 1,992	
8.	団体前受金の増加額（△減少額）	△ 91	△ 1,478	
9.	受託販売金の増加額（△減少額）	92	1,209	
10.	その他	△ 5,067	2,614	
	小 計	△ 264	3,598	3,863
11.	法人税等の支払額等	△ 374	△ 48	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 638	3,550	4,188
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 368	△ 559	
2.	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	-	
3.	貸付による支出	△ 50,950	△ 52,953	
4.	貸付金の回収による収入	49,465	51,842	
5.	その他	103	△ 175	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749	△ 1,846	△ 97
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	長期借入金の返済による支出	△ 8	△ 43	
2.	リース債務返済による支出	△ 68	△ 53	
3.	その他	△ 2	△ 16	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79	△ 113	△ 33
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	241	△ 75	△ 317
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 2,226	1,514	3,740
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,249	6,328	△ 6,920
VII	現金及び現金同等物の期末残高	11,023	7,842	△ 3,180

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 2024年12月31日現在	当事業年度 2025年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現 金 及 び 預 金	3,762	4,313	
2. 未 収 入 金	20,374	19,932	
3. 短 期 貸 付 金	50,524	51,697	
4. そ の 他 の 貸 倒 引 当 金	18,529	33,619	
流 動 資 産 合 計	<u>△ 9</u> 93,182	<u>△ 9</u> 109,554	<u>16,372</u>
II 固定資産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,952	3,943	
減 価 償 却 累 計	<u>△ 3,276</u>	<u>△ 3,275</u>	
(2) 土 地	676	668	
(3) リ ー ス 資 産	755	755	
減 価 償 却 累 計 額	<u>477</u> <u>△ 409</u>	<u>95</u> <u>△ 68</u>	
(4) そ の 他 の 減 価 償 却 累 計 額	68	27	
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>1,979</u> <u>△ 1,830</u>	<u>1,912</u> <u>△ 1,774</u>	<u>149</u> <u>137</u>
2. 無 形 固 定 資 産	1,649	1,589	△ 60
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	1,947	1,747	△ 199
(2) そ の 他 の 貸 倒 引 当 金			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,491	4,622	
固 定 資 産 合 計	5,335	5,761	
資 産 合 計	<u>△ 769</u> <u>9,058</u> <u>12,655</u> <u>105,837</u>	<u>△ 772</u> <u>9,611</u> <u>12,948</u> <u>122,502</u>	<u>552</u> <u>292</u> <u>16,665</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未 払 金	7,484	5,330	
2. 短 期 借 入 金	6,003	6,299	
3. 旅 行 預 り 金	27,030	29,563	
4. 受 託 販 売 金	8,279	11,129	
5. そ の 他 の 流 動 負 債 合 計	<u>23,497</u> 72,295	<u>37,195</u> 89,518	<u>17,223</u>
II 固定負債			
1. 退 職 給 付 引 当 金	6,530	6,428	
2. そ の 他 固 定 負 債 合 計	<u>2,404</u> <u>8,935</u> 81,230	<u>2,324</u> <u>8,753</u> 98,271	<u>△ 181</u> <u>17,041</u>
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資 本 金	100	100	-
2 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	3,001	3,001	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>3,900</u>	<u>3,900</u>	
資 本 剰 余 金 合 計	6,901	6,901	-
3 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	250	250	
(2) そ の 他 剰 余 金			
別 途 積 立 金	1,004	1,004	
繰 越 利 益 剰 余 金	<u>15,866</u>	<u>15,456</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>17,120</u>	<u>16,710</u>	<u>△ 409</u>
株 主 資 本 合 計	<u>24,121</u>	<u>23,711</u>	<u>△ 409</u>
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	432	481	
2 繰延ヘッジ損益	52	38	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	<u>485</u>	<u>519</u>	<u>33</u>
純 資 産 合 計	<u>24,606</u>	<u>24,230</u>	<u>△ 376</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>105,837</u>	<u>122,502</u>	<u>16,665</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前 中 間 事 業 年 度 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日		当 中 間 事 業 年 度 自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日		増 減
I 売上高		88,398		88,866	468
II 売上原価		69,978		71,558	1,579
III 売上総利益		18,419		17,307	△ 1,111
IV 販売費及び一般管理費		18,382		18,261	△ 121
営業利益		36		△ 953	△ 989
V 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	334		324		
2.その他の	228	563	71	396	△ 167
VI 営業外費用					
1.支払利息	42		53		
2.その他の	32	75	6	60	△ 15
経常利益		524		△ 617	△ 1,141
VII 特別利益		82		10	△ 71
VIII 特別損失		84		0	△ 84
税引前中間純利益		521		△ 606	△ 1,128
法人税、住民税及び事業税	38		40		
法人税等調整額	△ 34	4	△ 369	△ 329	△ 333
中間純利益		517		△ 277	△ 794

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

2025年度中間決算 売上高及び売上総利益

【売上高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	63,083	71.4	61,414	69.1	△1,668	97.4
海 外 旅 行	7,548	8.5	7,691	8.7	143	101.9
国 際 旅 行	11,647	13.2	12,789	14.4	1,141	109.8
受 託 事 業	6,119	6.9	6,970	7.8	851	113.9
計	88,398	100.0	88,866	100.0	468	100.5

【売上総利益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	12,018	65.2	11,128	64.3	△890	92.6
海 外 旅 行	1,401	7.6	1,435	8.3	34	102.4
国 際 旅 行	2,518	13.7	2,803	16.2	285	111.3
受 託 事 業	2,480	13.5	1,939	11.2	△540	78.2
計	18,419	100.0	17,307	100.0	△1,111	94.0

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。